

部長等各位

町 長

平成28年度当初予算の編成方針について（通知）

## 1. 社会経済情勢と国・地方財政の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によれば、景気は一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、新興国等の景気下振れリスクがあり、金融資本市場の動向に留意する必要があるとしている。

このような中、国の平成28年度予算の概算要求では、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしながらも、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとしており、国庫支出金等の見直し、地方創生予算への重点化とともに地方交付税制度の算定方法の見直しが議論されるなど、地方財政を取り巻く環境の変化に引き続き注視する必要がある。

## 2. 本町の財政状況

本町の財政状況は、平成26年度一般会計決算ベースで実質収支、単年度収支及び実質単年度収支のいずれも黒字を確保し、財政指標では、実質公債費比率、将来負担比率ともに、引き続き県下トップクラスを維持しており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、町税、普通交付税が減少したものの、人件費削減、起債抑制による経常経費の削減に努めた結果、86.2%と前年度より1.0ポイント改善している。

平成28年度の収支見込みについては、生産年齢人口の減少や地価下落などの影響で、基幹税目の町民税、固定資産税ともに減少傾向が続くものと予想され、税収に連動する地方交付税についても国の概算要求において総額を適切に確保するとしているものの増加は期待できない状況であることから、一般財源総額では減少を見込んでいる。歳出では、引き続き公共施設の維持修繕費や社会保障経費の増加を見込んでおり、基金残高の

減少が懸念される中、収支全体の財源不足は基金の取り崩しと起債でこれを賄うこととなる。

このような厳しい財政状況であるが、第五次総合計画の実現に向け、山積する行政課題に対し住民の声を的確に把握しながら着実に前進していくとともに、後期基本計画で位置付けられた重点テーマについてはスピード感をもって対応していかなければならない。

### 3. 予算に当たっての基本方針

平成28年度予算要求においては、下記の基本的事項を柱に、別途指示する「平成28年度予算編成要領」に基づき、適切に要求すること。

- (1) 国は地方創生予算への重点化を掲げており、財政支援についても「地方版総合戦略」の取組へのインセンティブを強化する方針である。本町の「地方版総合戦略」は平成27年度中に策定、平成28年度から具体的な事業を本格的に推進する段階となるため、国の動向を注視し情報収集に努めるとともに、適切に対応すること。
- (2) 公共施設等の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画を28年度中に策定する予定であり、人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、ストック量の適正化を選択と集中により進めていく考えであるので、長期的な視点に立ち維持修繕費の削減に繋がる適切な手法を提案すること。
- (3) 一般財源総額の増加が見込めず収支不足が予想されるため、国・県補助金等の情報収集を徹底するとともに、町有資産の有効活用、売却等を積極的に検討するなど、新たな財源確保に努めること。
- (4) 歳出抑制に向けては、事業の効率的かつ効果的な運営に取り組み、住民視点で無駄や過剰と考えられる経費が含まれていないか必ず検証すること。また、新たな住民ニーズに応えるため新規事業を要求する際は、既存事業を検証し、目的を果たした事業や成果が上がっていない事業など、廃止・縮小を同時に行うことで財源を捻出し、事業の重点化を図ったメリハリのある予算とすること。
- (5) 厳しい財政状況が続く中ではあるが、限られた財源を最大限に有効活用し、健全な行財政体質の確立に向け、職員一人ひとりが知恵を絞り、創意工夫をこらした取り組みを行うこと。

### 4. 平成28年度の重点施策

本町が直面している人口減少、少子高齢化は、将来にわたる町の持続的な発展に大き

な影響を及ぼす緊急の課題である。本町では国の少子化対策と連動しながら、「猪名川町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の充実を図ることとしているが、猪名川町に住み、安心して子どもを産み、育てられる環境整備のためには、子育て支援のみならず転入促進支援、結婚支援など一連の定住促進対策を切れ目なく効果的かつ集中的に投入する必要がある。

以上のことから、平成28年度の予算編成に当たっては、これら取組に対する予算配分を拡充し、重点施策に位置付ける。